

DIAMベトナム株式ファンド

<愛称：ベトナムでフォー>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ベトナム株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月2日～2023年6月1日

第8期	決算日：2023年6月1日	
第8期末 (2023年6月1日)	基準価額	15,747円
	純資産総額	9,217百万円
第8期	騰落率	△16.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

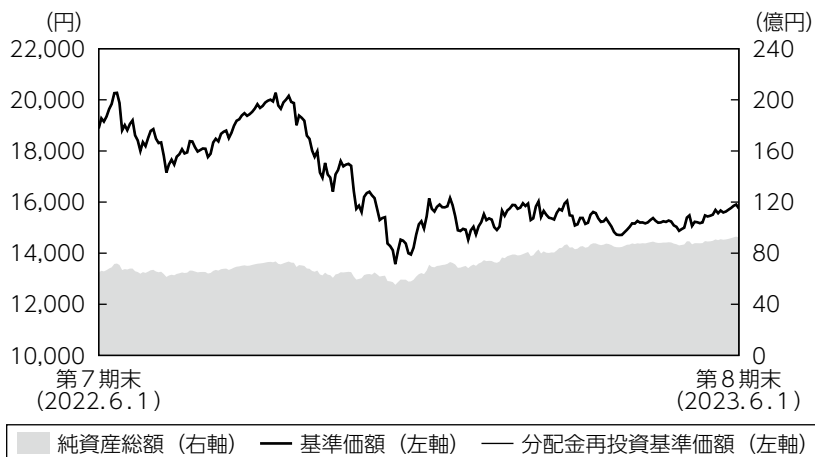
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首：18,885円
 第8期末：15,747円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△16.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ベトナム株式市場が、現地および中国経済再開といったプラス要素はありつつも、世界の景気後退およびインフレや国内の信用不安等への懸念から通期で下落となったこと、保有していた情報技術・一般消費財・生活必需品セクターなどの銘柄の株価が下落したことがマイナスに寄与しました。為替が対円でベトナム・ドン高となったことはプラス寄与となったものの、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年6月2日 ～2023年6月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	317円	1.903%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,637円です。
(投信会社)	(146)	(0.880)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(156)	(0.935)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.171	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(28)	(0.170)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	24	0.141	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(23)	(0.138)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	369	2.220	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

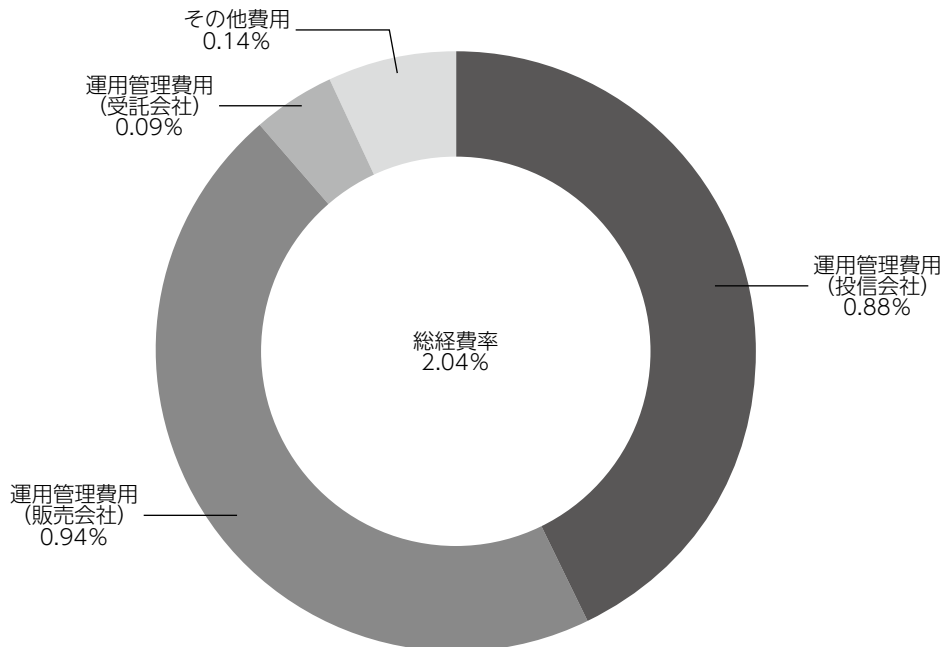
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



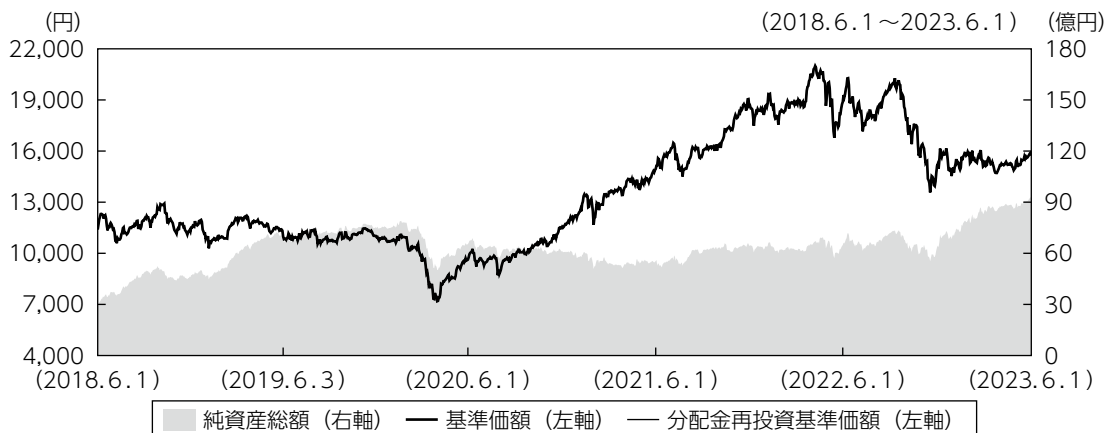
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月1日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年6月1日 期首	2019年6月3日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年6月1日 決算日	2022年6月1日 決算日	2023年6月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,398	10,994	9,628	14,958	18,885	15,747
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.5	△12.4	55.4	26.3	△16.6
参考指数の騰落率	(%)	—	△5.3	△9.9	58.5	14.0	△11.4
純資産総額	(百万円)	2,835	6,737	6,538	5,546	6,481	9,217

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はベトナム VN指数 (円換算ベース) であり、算出にあたってはベトナムドンベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

期初から2022年8月にかけては、現地経済の新型コロナウイルスからの回復もあり堅調に推移しましたが、9月から年末にかけては世界の景気後退とインフレといった外部環境や国内不動産・金融業における一時的な信用不安といった懸念により下落しました。年明け以降は、そうした懸念の後退や中国の経済再開への期待から上昇しましたが、期を通じては下落となりました。

前期末と比較して対円でベトナム・ドン高となりました。米ドル/円は、米国が根強いインフレへの対策として段階的に政策金利を引き上げた一方、日銀は金融緩和政策を微修正するにとどめ、顕著に金利差が拡大したことから、円安米ドル高となりました。ベトナム・ドンの対米ドルレートについては、期中に新興国市場からの資金流出懸念から一時的にベトナム・ドン安となりましたが、通期では相対的に安定して推移し、2%以内の変動にとどまりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、企業業績等のファンダメンタルズ、株価のバリュエーションに関する評価・分析に加え、流動性も勘案してポートフォリオを構築しました。企業業績が堅調な不動産・消費といった内需関連やインフラプロジェクトから恩恵を受ける資本財や金融関連の銘柄を多めに保有することを基本スタンスとし、特定のベンチマークにとらわれない運用を行いました。当期も個別銘柄の判断により入れ替えやウェイト調整を行った結果、金融セクターのウェイトが増加し、資本財セクターのウェイトが減少しました。

【運用状況】

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	銀行	29.6%
2	不動産管理・開発	9.0
3	一般消費財・サービス流通・小売り	8.8
4	運輸	8.5
5	素材	8.0
6	食品・飲料・タバコ	7.7
7	耐久消費財・アパレル	3.8
8	ソフトウェア・サービス	3.8
9	資本財	3.2
10	公益事業	3.1

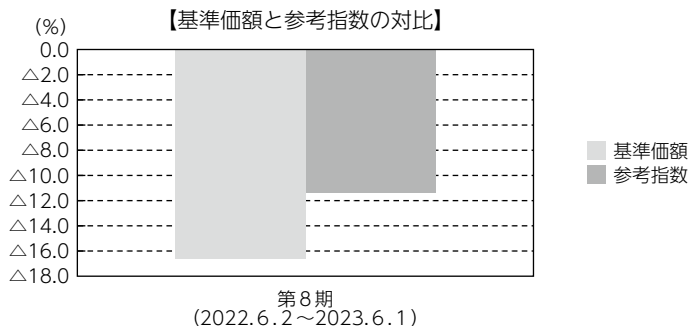
※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

※3 その他にはE T F等が含まれます。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるベトナム VN指数（円換算ベース）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年6月2日 ～2023年6月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,399円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

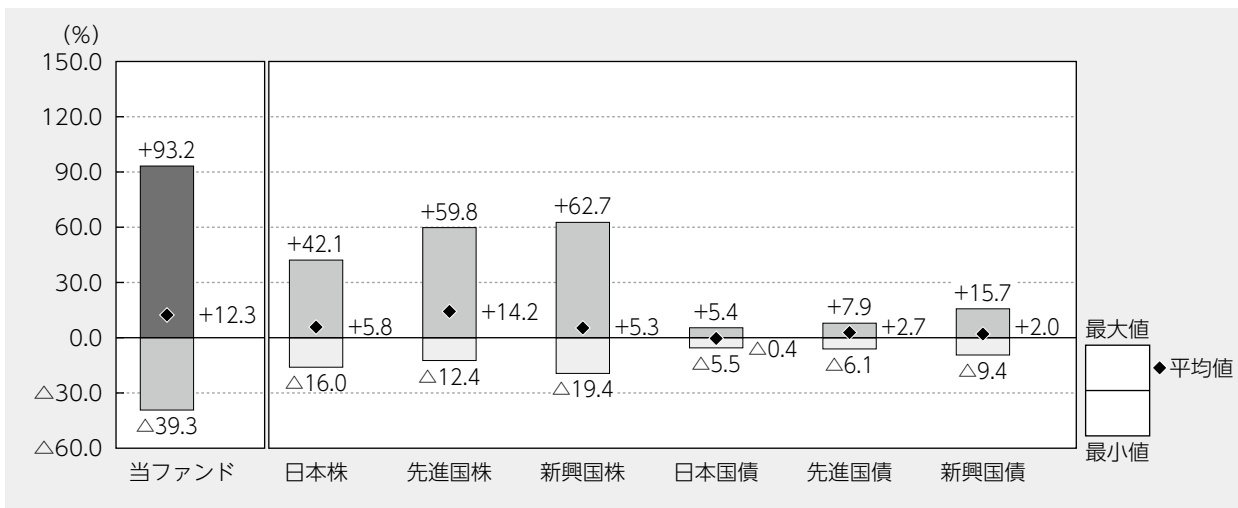
今後の運用方針

現地における投資センチメントの低下を受けてベトナム株式市場は軟調な展開となりましたが、相場の水準訂正が進み、投資センチメントが安定してきております。今後は中国における人件費高騰や米中貿易摩擦を背景とした製造拠点のベトナムへのシフトといった追い風を受けた中長期的な経済の強さに再び注目が集まり、長期的な上昇基調へ回帰するものと考えています。このような環境下、引き続き同国の経済成長の恩恵を享受できる銘柄の長期保有を前提に重点投資をしていく予定です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年6月15日から2025年6月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	ベトナム株式(*)を主要投資対象とします。 (*) 預託証券(DR)、当該株式の値動きに連動する上場投資信託(ETF)および当該株式の値動きに連動する有価証券を含みます。
運用方法	銘柄選定にあたっては、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析を行い、ベトナム経済の発展に伴い利益成長が期待される銘柄に投資を行います。 株式市場の流動性に配慮しつつ、銘柄分散を図ります。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(毎年6月1日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年6月～2023年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年6月1日現在）

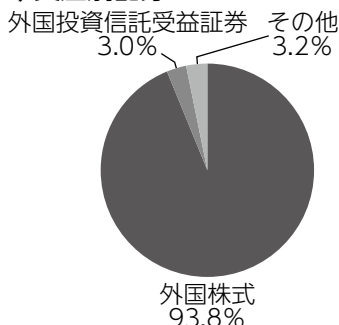
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	ベトナム・ドン	8.4%
BANK FOR INVESTMENT AND DEVELOPMENT OF VIETNAM	ベトナム・ドン	6.2
VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	ベトナム・ドン	5.9
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	ベトナム・ドン	4.9
HO CHI MINH CITY DEVELOPMENT JOINT STOCK COMMERCIAL BANK	ベトナム・ドン	4.6
MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム・ドン	4.5
GEMADEPT CORP	ベトナム・ドン	4.0
HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム・ドン	4.0
FPT DIGITAL RETAIL JSC	ベトナム・ドン	3.9
VINCOM RETAIL JSC	ベトナム・ドン	3.8
組入銘柄数	34銘柄	

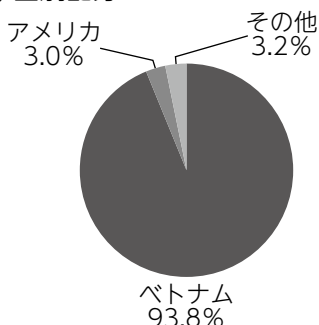
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

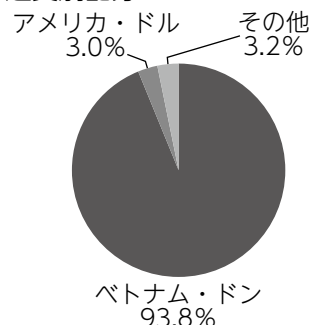
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分は発行国（地域）を表示しております。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年6月1日
純資産総額	9,217,901,435円
受益権総口数	5,853,650,390口
1万口当たり基準価額	15,747円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,642,275,039円、同解約元本額は1,220,846,078円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●ベトナム VN指数 (円換算ベース)

ベトナム VN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。